

座 談 会

これからの人と地域のつながり

～どうすればコミュニティのWelfareが高まるのか～

北海道開発協会では、市民の豊かさとして考えられているソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に着目した調査研究を、平成20年度から「北海道ソーシャル・キャピタル研究会」として立ち上げ、議論を重ねてきました。この調査研究の一環として、道内9地域10カ所を選定し、昨年6月から9月にかけて『人と地域のつながり』に関するアンケート調査を実施^{※1}し、この調査結果をもとに、本年1月19日「これからの人と地域のつながりについて～どうすればコミュニティのWelfare^{※2}が高まるのか～」をテーマとして座談会を開催しました。

出席者（北海道ソーシャル・キャピタル研究会メンバー）

- 梶井 祥子 氏 北海道武蔵女子短期大学教授（座長）
 佐藤 郁夫 氏 札幌大学経営学部教授
 藤田香久子 氏 北海道大学大学院博士後期課程
 小林 好宏 氏 財北海道開発協会開発調査総合研究所長
 司 会
 草薙 健 氏 財北海道開発協会開発調査総合研究所長代理



梶井 私たちは日常生活の中で、いろいろな人たちとつながりながら生活していますが、それを特別に意識しているわけではありません。このように無意識に、あるいは潜在的に繰り広げられている「つながりのあり方」を目に見える形で捉えることはできないか、それを地域にとっての有効な資源として新たな評価ができないか。研究会での議論は、このようなねらいで続いてきました。人と人のつながりの中にこそ、地域で活用可能な資源としてのヒューマンウエア（人間力）があるはずだ、というのが発想の原点です。

今回の調査は、「人口の増減が見える地域」「人口規模が小さい地域」「比較的健全な維持をしている地域」など、人口に着目した道内9地域10カ所で、同時期に進められました。その結果、地域ごとの比較が可能となりました。パイロット・リサーチということで、調査対象者を無作為に抽出するという手続きなどは踏みませんでしたが、サンプル調査としての有効性はあります。「つながりのあり方」をソーシャル・キャピタルと言い換えれば、北海道の地域のソーシャル・キャピタルの傾向が見えてきたと感じています。



※1 アンケート総数2,150、回答件数1,182、回収率55.0%

※2 Welfare
 福祉、（健康・生活の快適さなどが満たされた）幸福。

人のつながりを構造的な視点で抽出

梶井 今回のアンケート調査では、地域ごとの「人と人とのつながり」のパターンを集合的に捉えることができ、それを俯瞰する視点が開けたと思っています。ひとつには、都市化の進行とともに人間関係が希薄化してきたとよく言われますが、調査結果を見ると、地方では「共同体意識」と呼んでもいいような伝統的なつながりが維持されていることも確認できました。それを地域活性化のために「資本化」していく、そういう視点を持つことができます。さらに、新たなつながりの可能性を見だして、必要な仕掛けや支援をしていくことも考えられます。発想の転換を促すためのヒントや希望がつかめたのではないのでしょうか。



佐藤 私は経済・経営学の立場で、梶井先生、藤田先生は、社会学の立場です。これまで、お互いの立場で議論する機会は少なく、地域の将来のあり方を議論する同じような視点に立ったアンケートができたと思います。

経済・経営学では、経済の中心である札幌からの距離が問題です。札幌からの距離が遠く、経済的交流の濃い・薄いの違いは、そのまま人の移動性にもつながります。職業・性別・年齢の影響を受けて移動が起こりますが、その関連性をアンケート結果から見る事ができたと思っています。



藤田 社会的な指標の可視化は非常に困難かと思っていましたが、例えば乙部町と西興部村は、人口的には小規模でも、機能的には全然違う地域が、チャートで表現すると似たような形状を示し、社会的つながりの形をアンケートによって可視化できると感じました。

そして行政の方にも多く加わっていただきましたが、行政の参加者の姿勢が将来の地域のあり方や地域の人とのかかわりの大事なポイントになると思いました。

また、町内会や60歳以上の世代を見ると極めて元気

で、町おこし・コミュニティ・市民の会などにも積極的に参加され、すごく励まされるようなアンケート結果が出たような気がします。

小林 この研究の出発点からの問題意識につながると、一般的には通常の資本は、先進地域や大都市圏に集中します。地方の立場に立った問題意識からすると、通常の資本に限らず、ソーシャル・キャピタルもいろいろな種類の人々が集中する大都市圏ほど集積するという議論がある一方で、地方にも通常のキャピタルとはまた違った意味のソーシャル・キャピタルがあるという見方もあります。それが人と人とのつながり「ヒューマンウエア」から出てくるというのが根底にありました。

北海道でも、札幌一極集中で地方圏から若者が大都市圏へ出ていく一般的なパターンとして理解されていますが、若者が地域にとどまる可能性はないのか。この調査研究を通じ、何か引き出せるのではという期待を抱かせるような結果がある程度見えてきているという気がしました。

都市圏からの距離と人口移動

梶井 今回のデータでは、若い世代の外からの流入が比較的多かった地域として、西興部村が注目されます。ここでは、生活満足度や地域への愛着意識は高いにもかかわらず、ずっとそこに「住み続けたいか」という設問になると、9地域の中で最も低くなっています。このような結果について、さらに詳細な追跡調査や分析を行うことで、より効率的な支援を考えることが可能になるのではないのでしょうか。

小林 経済分析では、人口移動に影響する要因として、大都市などの引っ張る力を持った重心からの距離を「経済的距離」と表現し、経済的距離が近くなり便利になるほど人口は大都市圏に引っ張られます。その一方で、高速道路整備等により札幌から離れた地方圏でも時間的距離が短くなるなど利便性の向上によって、札幌に移る必要がなくなるという考え方もあります。地方圏でのシビルミニマムが十分に満たされていなく

でも、交通インフラが整うことによって不十分さがカバーされるという、一つの政策論が考えられるのです。

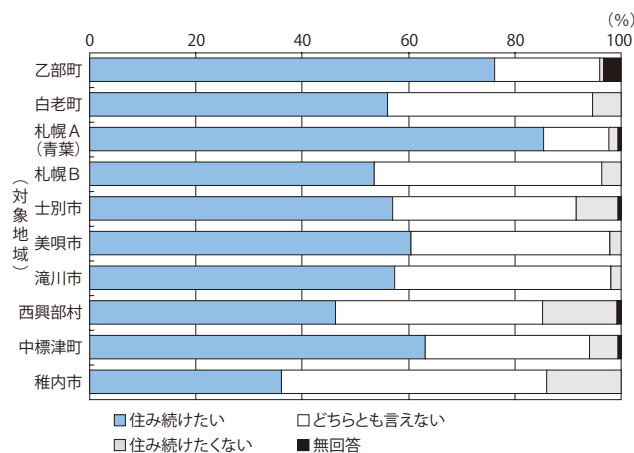
梶井 稚内も「住み続けたい」という意識は相対的に低くなっています。他の地域と比べると、生活満足度もあまり高くありません。ただ、その一方で、人権問題や国際貢献と関わるような、任意性の強い、地域外に開かれたような活動への参加は高い傾向にあります。稚内の特徴として興味を引かれますね。

佐藤 移動性と住み続けたいとの大きな要素として、職業の選択権があるのではないのでしょうか。若い人が西興部村に来るのは、政策的配慮があって、医療施設や福祉関係の職業派遣機会があると考えられます。

アンケート調査全体を見ても、重要な要素として、必ずしも所得に左右されて移動していないことです。所得水準が高くなくても一定のレベルであれば満足し、住み続ける人が結構います。そこに住み続けたい人は住み続けるだけのインフラを整備することもできるため、行政が果たす役割をこれらから読み取れるのは大きなポイントだと思います。

梶井 生活満足度と所得が、そのままダイレクトに相関するわけではない、ということです。地方で安心して生活できる所得ベースはどのくらいなのか。所得以外にどのような条件があれば、生活の満足度が高まるのか。地方ならではの「強み」をさらに具体的に探っていきたいと思います。

図1 設問「これからもこの地域に住み続けたいと思いますか」の結果



北海道の家族力

梶井 全国的な統計調査を見ると、他の都府県と比べて北海道は離婚率が高く、出生率は相対的に低いことがわかります。しかし、今回の調査地域は、道内でも比較的に出生率が安定して維持されていることが確認できました。一般的には、北海道の家族の基盤は弱いと指摘されることもあるのですが、今回の調査でそれぞれの地域の家族を見たとき、家族内の親密度、信頼関係はしっかりとしていて、そのことと生活満足度が相関しているようにも感じられました。

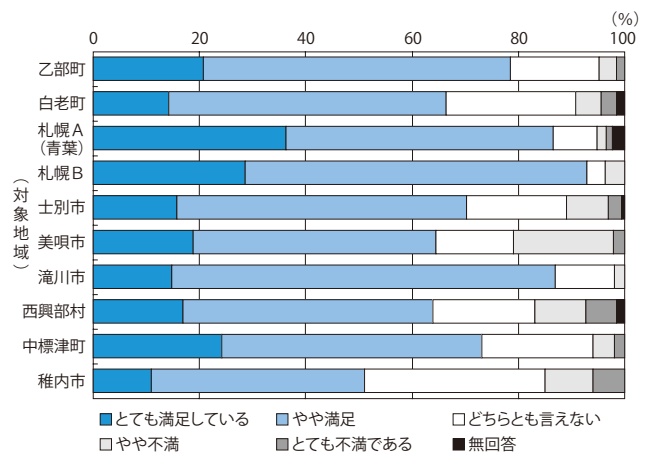
佐藤 アンケートに関心を持たれた人は、家族とのつながりも持っていて、地域経済や地域へのつながりの活性化に対して大事な役割を担う可能性を持つ人たちだということです。アンケートも予想以上の高い回収率で、そこには家族に関心を持つ人たちの協力によりできたとも読み取れ、今後の地域に対する施策を打つうえで、これも大事なポイントになる可能性があります。

私的財(所得)と公共財(インフラ)

小林 生活満足度の柱として、経済的な生活に関わるものと人間関係とに大きく分けたとき、前者には、所得と利用可能なインフラストラクチャーの両方(私的財と公共財)があります。また、インフラには、「設備的なインフラ」だけでなく、「自然的なインフラ」もあり、



図2 設問「この地域での生活について、どの程度満足していますか」の結果



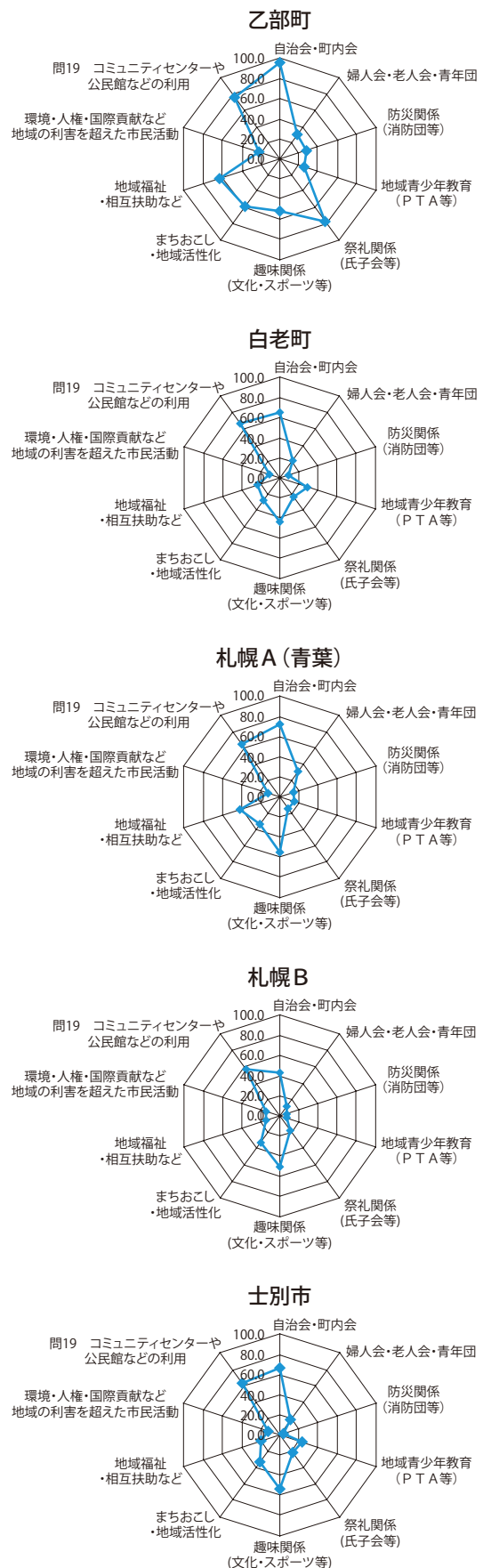
その両方がインフラストラクチャーだと思います。道路や建物などの施設のインフラは都会にかないませんが、自然的インフラは市場で評価されないから計算に入っていないだけで、地方の方が相当豊かで、経済的な意味での生活の満足度にも影響していると思います。その足りないところは何であり、どこをどう補うのが問題です。そして、地方を充実させる施策として一番の目の付け所は、小・中学校の教育レベルを地域に限らずある程度満たしていることや、すぐに対応してくれる医療機関とか、そういうことだと思います。

地域と人をつなぐ“人”の存在

佐藤 今回のアンケートは、大都市と地方の特徴がよく出ました。道内を代表する都市の札幌圏で実施した2カ所の結果では、結びつきが強くアンケートにも協力的で回収率も80数%あった地域と、もう一方では回収率も低くデータの的にも人のつながりをうかがわせるものがほとんどない地域に分かれました。これは献身的に地域に貢献する人がいた場合、地域全体も変わるということを示しています。そのモデルを例えば大都市の地域政策などに生かす必要性があり、これからの高齢化社会に向け、災害時の対応などでも見逃せない議論のテーマとなっています。

梶井 地方でも都会でも、人の生活圏の中には「コミュニティ」の存在が必要で、それがなければ災害時の対処や高齢者の見守りというようなことも困難になります。例えば、伝統的なコミュニティの基盤としては、自治会・町内会でのつながりがあります。今回の調査地では、住民の方々が自治会・町内会の活動に積極的に参加されていることが確認されました。参加理由に、「地域のために必要だから」を挙げる人が多く、共同体意識の残っているソーシャル・キャピタルの強さを感じました。ただ、自由記述を読むと、「人との関わりが濃密過ぎて息苦しい」という意見もあり、人間関係における距離感、バランス感覚と相互の対話力に配慮すれば、地域と個人の伝統的なつながりは財産になるのではないのでしょうか。

図3 団体参加の地域特性



公務員の地域参加

藤田 自治会のほか、まちおこしには公務員がよく関わっていることがわかりましたが、乙部町や西興部村の参加率の高さに対し、美唄市や他の地域では関わりが少なく、また、公務員にとって地域ニーズを把握できるチャンスでもあるコミュニティセンターへの参加率も低いです。

梶井 地域に住んでいる一般の方々と、自治体職員の皆さんに、それぞれ別個にアンケートに回答していただいたことが、今回の調査の特徴ですが、両者の意識の違いのようなものを見ることができて有益でした。

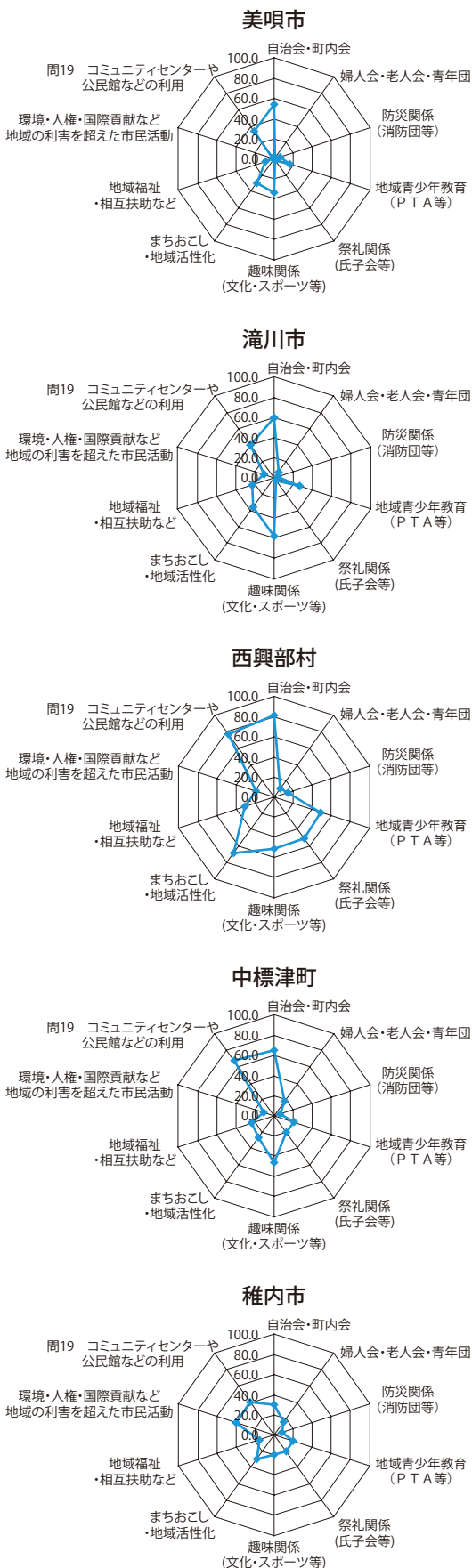
佐藤 公務員が公共施設を利用する際に、住民に見られているという立場をとるのか、それとも地域住民のことを細かく優しい目で見上げてあげるといのが仕事として求められるのか。これから先、施策を打つうえで、地域の中での結びつきを強めるといときに、どちらの方が必要な姿勢なのかを議論する必要があります。

藤田 それはやはり「見守っている、見上げていますよ」といった方がよいです。その方が地域の住民にとってはうれしい対応ではないかと思います。

佐藤 全国の自治体職員も参加した「B級グルメの祭典」のときには、「頑張っているね」と言われたり、本人も楽しいからやっていると思います。やってくれていると思われるような機会が自分たちのアイデアなどを駆使することでできると、行動も変わってくるでしょうし、地域の中での活動も変わってくる可能性があります。

梶井 自治体職員が、いち早く住民のニーズをすくいあげて、それを何らかの政策的支援につなげるためには、きっかけとして、自らが公的施設を大いに利用したり、住民と一緒にさまざまな活動に関わるとい構えは重要です。

藤田 自分たちが積極的に胸を開き、種をまくとい気持ちがあれば、大げさなことを考えなくても小さなところから始められるのではないかと思います。



公務員のもうひとつの役割

草苺 「公務員は人材の宝庫」とよく小林先生が言われるように、公務員は建築・土地・経済・環境など幅広いジャンルをコンサルティングできる専門家であり、地域運営にはこのような官の力は当然欠かせないということが浮かんできます。

佐藤 ここには二つの論点があります。公務員が地域を見るとは、先に「生活見なおし型観光^{※3}」で提言した「兼業的に」ということです。公務員でも家族が漁業や農業を営んでいると施策もその立場で考える、地域に根ざした兼業的な意識があります。もう一つは、プロフェッショナルの技術です。地域の公務員なら両方が必要とされ、地域に根ざした兼業者的なマインドとプロフェッショナルの技術を並行して持つ必要性はすぐあると思います。そういう人材が育っていない地域はこれから苦しくなる可能性が十分あります。

シビルミニマムとフルセット社会

草苺 もう少し突っ込んでみたいのは、人口が約1,000人の西興部村と約5,000人の乙部町では、似たような地域特性ですが、「住み続けたいか」という設問への回答は180°変わっています。若いときには職を求めて医療や教育、行政の場で働きますが、加齢に伴い自らの医療が心配となってきたときには、他の地域へ移るというライフスタイルが見え隠れします。すべてはそろっていないがモータリゼーションでカバーする西興部村と、一応フルセットままとまっている乙部町。この辺はどう考えていけばいいのでしょうか。

佐藤 その地域に住み続けるうえで最低限必要なインフラを考える場合、住人の年齢構成に合わせてシビルミニマムも変化していく可能性があります。住民の高齢化に伴い、最低限必要な医療や福祉をどう整備していくのかというところは、シビルミニマムとしてもすぐ優先されます。そこをうまくつなげられるような政策を持ち続けることができるかどうか、重要なポイントではないか。こういうこともこのアンケートから見えてくるところです。

小林 若い人の生活空間は広く、歳をとるごとに生活する空間的範囲は狭くなっていきます。狭くなっていくお年寄りが住み続けられるかどうか地方では問題となってきます。

梶井 医療や教育といった話題では必ず財政的な課題が大きく浮き上がります。でも、例えば「世代間連帯」という視点を持ち込んでみてはどうでしょうか。若い人がいることを「資源」と考え、世代間での共生のシステムを作るわけです。総合病院などを新しく建てるのは難しいですが、通院が必要な高齢者を近隣に住む青年が何人か集まって、離れた病院への送迎のシフトを組んでもらうわけです。セキュリティーネットとしての世代間連帯の仕組みを築くことができれば、ハードを作るほどのお金はかけずに済みます。それがまさに、ソーシャル・キャピタルを利用した地域活性化につながる一つの視点ではないかと思います。

佐藤 札幌市の青葉町のように、地域の徒歩圏内でフルセットがそろうということは無理ですから、足りない部分をどうソーシャル・キャピタルによって補っていくか、地域住民の年齢的な構成を考えて配慮することは必要です。

草苺 これからの北海道に向けたテーマに話題を移します。小林先生もシビルミニマムが欠けている場合、それをどう補うと地域の満足度が高まるのかを究明したいとご提案されていますが、その辺のところはいかがでしょうか。



シビルミニマムを補うソーシャル・キャピタル

小林 行政が供給すべきシビルミニマムの欠けている部分を、人々のつながりであるソーシャル・キャピタルが補うことができるのではないかと。それが今回の調査から読み取った一つの大事な論点です。地域によっては人間関係も広い意味で重要なインフラになる。そういうものをカバーしつつ、行政がどうしても満たしておかなければならない部分があります。いくら若者

※3 生活見なおし型観光

「生活見なおし型観光」とは、2008年11月に当協会から刊行した『生活見なおし型観光とブランド形成北海道&地域をビジネスにする』のキーワード。具体的には、20世紀までの高い人口増加率を伴った工業化社会から、21世紀の人口減少を伴う脱工業化社会を規定した、生活スタイルの変化に対応する観光をいう。北海道の地域おこしを念頭に、地域資源の発掘や消費者に魅力ある発信をするビジネスシステムの確立として、「生活見なおし型観光」あるいは「ブランド形成」といった観点に立つ。

が車で自由に動けると言っても道路がなければしょうがないように、絶対必要という条件があります。

もう一つは、何でもそろうというわけにはいかない。つまり、すべてを供給することは不可能ですので、分けて考えてはどうか。教育・医療という基本的な上位のインフラの中でも、例えば義務教育はある程度条件を整えなくてはいけません、高等教育になったらまた別の選択になる。それから文化になると何でもそろうことなど絶対不可能です。東京にでも行かない限りオペラや歌舞伎が見られないようにです。ですから、シビルミニマムによって、ここだけは絶対そろってはいけないという整理は必要で、それは行政の役割だと思えます。

梶井 すでに、いくつかの地域で実行されていますが、若い層への低価格での住宅提供や就農希望者への土地の提供といった施策を積極的に打ち出してもよいと思います。子どもを育てやすい環境を整備することも効果的です。少子化によって小学校の統廃合が進んでいますが、少人数になってもできれば残してほしい。閉鎖されると、それはそのままコミュニティの崩壊にもつながりやすいですから。

小林 どこに住んでも義務教育の質を満たさなくてはいけません、本当に小さな村の小学校では3人1クラスというような特例があってもよいと思います。

佐藤 神社・お寺・小学校は共同体の原点で、小学校の存在は地域崩壊を防ぐための場として必要という視点は確かにあります。社会的なインフラとしての小学校を遊びの場に転換する視点が大事です。また熊本県の小国町では、若い人のI・Jターンを呼び込むために住宅を用意すると同時に、映画館と居酒屋を作りました。若い人たちだけでなく自分たちもコミュニケーションができ、楽しめる機会や場が必要です。それがソーシャル・キャピタル形成の場という役割も持てきます。

梶井 小学校は、明治時代から教育、文化、遊びの拠点です。やはり守られるべきです。

地域の公共施設はつながりの扉

草苺 小学校がソーシャル・キャピタルの芽生えの場や文化の拠点であることと一緒に、公共施設やコミュニティセンターなどは地域のつながりの扉として、コミュニケーションへの寄与度がとても高いはず。先ほどの話のように、公務員の方々にもっと積極的に参加交流できるようになってもらうとともに、これからの施策として、このような公共施設をさらに充足させていく新しいアイデアの余地はもうないのでしょ

うか。
梶井 地方では、一つの施設の利用率が高い。活発に人が来ているようにも見えますが、都会のように施設が多様に存在していないので、一つの場所に集中せざるを得ないという事情もあります。人と人とのつながりを醸成するためには、当然ですが、人が集まる空間を用意しておく必要があります。地方で考えてほしいことは、そうした人と人がつながる場所、活動拠点が多様に存在できるようなアイデアです。多様性、あるいは重層的な人々のつながりが「地域の強み」となりうる。そのための空間整備は、政策的にも必要だと感じています。

シビルミニマムへのIT活用

草苺 広域分散型の北海道では、人と人をつなぐときにITの役割は欠かせないということで、当協会では平成18年から地域SNSを実際に運営した調査を実施していますが、今回のアンケートではITを使い切っている印象が全く出てきません。

藤田 そうです。ITを生活の中に生かせる仕組みづくりはそれほど難しくはないのですから、安いインフラを使うという意味でもITをもっと活用してほしい。和歌山県の過疎地の一つである田辺市大塔地区のコミュニティセンターで、地域の人がITを教えたり、インターネットで物を買うのを手伝っている様子を見



て、あれでいいんだと思いました。

梶井 シビルミニマムの具体的な条件に、ぜひパソコンを入れるといいと思います。地方では特に必要だと思います。

佐藤 最低限の日常生活に欠かせないものとして買物がありますが、高齢社会にあわせてコンビニや流通業界が宅配事業を始めています。これに必要なのはITです。地域の中のニーズなりウォンツに基づいて生活のベースを支えるのにITが重要な技術であり手段であるという視点を浸透させていく必要がすごく出てきます。



藤田 コミュニケーション力を地域に持つことがソーシャル・キャピタルの一番の力ではないでしょうか。ITのインフラ整備は専門家に任せて

も、おしゃべりなどのコミュニケーションは誰にでもできる最も簡単なインフラ整備の基礎です。

シビルミニマムの重要ポイント

小林 今回のアンケートを通じてのシビルミニマムに関する重要な発見は、北海道の所得水準はそれほど重要な要素になっていないという点です。一般的には、年収600万円を超えると所得に対する関心がなくなるという話題は、新聞紙上でも取り上げられていました。しかし、北海道ではその水準よりも少し下（世帯収入500万円）でも満足度を達成できるという見方ができます。では、その収入以外に満足度を満たすものとして何があるかを考えていくことはとても意味があります。

佐藤 「地域の活性化＝若者」という視点だけではなく、杖をつくまでのライフサイクルの中で考える際には、年金生活者で比較的豊かな高齢者に住んでもらうまちづくりも新しい大事な視点だと思います。シビルミニマムとしても大きな視点となり、その特徴づけが

自治体の問題点になるのかもしれませんが。

小林 伊達市などが行っている北海道に移り住む人を呼び込もうとする一つの視点は、労働所得では格差があるため、どこに住んでいる人でも年金としては格差が小さい。そこで、北海道である程度満足できる最低水準が、全国的な平均的年金収入より下だということであれば、そうしたお年寄りに来ていただければ経済的にも活力となり、お年寄り大歓迎となってきます。

佐藤 そういう意味では、西興部村と乙部町の新しい見方もできます。西興部村で、長く住み続けたくないという人には、西興部村には高齢者やケアを要する方がいるからこそ、医療や福祉関係の職を求め若い人が来ていますが、一方、乙部町の高齢者の多くは、一次産業に従事し、他の年金生活者と比べるととても豊かな生活ができています。同じ高齢者が住むにも、選択肢があって、それと若者たちの職をうまく結びつけたら、実現可能性もあります。地域のあり方は、これから先、そんな検討も必要だし比較もできると思います。

梶井 地方での生活で仮に収入が若干減ったとしても、生活満足度自体はそれだけでは決まりません。そこに人とのつながりや家族の基盤が維持されていれば、満足度は落ちないかもしれない。このような視点を失わず、つながりや家族基盤を守る施策をとっていくべきではないでしょうか。

草苺 アンケートの総回答数1,182件のうち、255件（22%）の人が「人と人とのつながりについてどう思いますか」という自由記述の設問に、地域の元気や地域のつながりなどについて熱い思いを書き込んでいます。

藤田 私は、自由記述にこれだけたくさん書かれていること自体が非常に貴重で、このアンケートの評価は高いと感じています。

梶井 地域での生活の閉塞感^{へいそくかん}や人間関係の煩わしさを指摘している記述もあります。伝統的な人と人とのつながりのあり方が、新たな参入者を阻むようなハードルになってはまずいと思います。地域の濃密なつながりの中でも、“寛容なソーシャル・キャピタル”と呼

べるようなものを意識することが大切ですね。寛容性と、相互理解のためのコミュニケーション力、他の地域からの人との交流を考えたときにはとても重要になってくると思います。

佐藤 共同体を代表するボンディング（きづな）型の仕組みは、外敵に対する防御が一番の誘因で、外から入りにくくしているところでもあります。地域経営的な視点で、地域に眠っている資源をどう活用していくか。ブリッジング（橋渡し）型がビジネスと一番相性がいいわけですが、ボンディング型とブリッジング型をどう組み合わせるのか。その仕組みさえ地域に根付かせていけば、自然とブリッジング型のつながりは形成されていくのではないかと思います。

草苺 本州の人が北海道へ旅行に来たときに、どうしてこんなにもすんなりと受け入れてくれるのか驚かれます。あれもまさに“寛容なソーシャル・キャピタル”のようなものですね。

北海道開拓とソーシャル・キャピタルの形成

小林 北海道は新しい地域社会であり、多くの人が他府県から参入した人々で構成されているのに、どうしてそんなにオープンなのかと言われますが、新しく来た人間同士だから、むしろみんなで協力しようということだったと思います。そういう良さを今後もどう生かしていくか、歴史を振り返りながら考えていくことです。京都や江戸時代の下町のようなコミュニティの伝統は北海道にはなくても、人と人とのつながりがもたらす地域社会でありたいわけです。

新しい社会にあって、特色を持ったソーシャル・キャピタルが生きてくるような地域のあり方を模索し、見つけ出すことができれば、北海道はもっと住みよくなります。大都市圏に集中する資本に対して、資本が不足する地方でも、ソーシャル・キャピタルが十分あるという問題提起をして議論してきましたが、歴史の中で蓄積するソーシャル・キャピタルは欠けていても、新たな違ったタイプのソーシャル・キャピタルがあるのではないかと、この問題を考えるときの

一つの視点だという気がします。

草苺 梶井先生の“寛容なソーシャル・キャピタル”という視点も良いところを伸ばすという点では、その一つかもしれませんね。

梶井 北海道特有のつながりのあり方としてはそうですね。

社会が求める「柔構造」・「寛容さ」と相互依存性

小林 京都あたりから来た人は、よく京都や近隣地域が排他的で嫌だと言っていますが、それで北海道に入ってきた人もいます。

佐藤 ある種の相互依存性が地域の中でこれから必要となり、その相互依存をどう活性化の仕組みに乗せていけるかが今、とても大事でそのときの着眼点がソーシャル・キャピタルになるのではないのでしょうか。「柔構造」や「寛容さ」というキーワードを持った人間関係の相互依存性が今の社会には必要だということではないのでしょうか。

梶井 相互依存性が強まることで、人と人との有機的なつながりが保証されていく。そこで信頼し合える社会が維持されるということを、もう一度捉えなおしてみたいと思います。

草苺 最後に梶井先生から、今回のアンケートの結果と、これまでの研究成果をどのように活用していくのかをお話してください。



梶井 アンケート調査はいろいろな切り口から北海道の将来と地域の再構築を考えるきっかけとなりました。データ自体

が、資料的価値以上に、力強いメッセージになっています。ご協力いただいた方々に心からの感謝をお伝えしたいと思います。

北海道は経済的にも厳しい状況が続いていて、元気がないと思われがちですが、地域にはこんなにも力強い「人と人とのつながり」の束があります。ソーシャ

ル・キャピタルという視点も加えながら、新しい発想で調査結果を北海道と地域の将来につなげていきたいと思えます。

今回は中間報告的に座談会として議論しましたが、今後はデータの分析を精緻化し、今年中には多角的な視点からの研究成果をまとめ、出版物として発刊する予定です。それが自治体や地域で暮らす皆さまの豊かな地域づくりのヒントになれば、私たちとしても幸いです。

(本座談会は、平成23年1月19日に札幌市内で開催しました)

profile

梶井 祥子 かじい しょうこ

札幌市生まれ。1979年慶応義塾大学法学部政治学科卒業、2003年北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻修士課程修了。北海道新聞社、北星学園女子短期大学非常勤講師を経て、03年から北海道武蔵女子短期大学准教授、10年同大学教授。専門領域は社会学、家族社会学。著書『絆—喪失から再生、そして新生へ—』(共著)、論文「家族意識の変容過程」「札幌市における包括的若者支援の試み」など。札幌市教育委員会社会教育委員、北海道男女平等参画審議会など公職多数。

佐藤 郁夫 さとう いくお

1955年北海道初山別村生まれ。上智大学卒業後、昭和シェル石油、日本エネルギー経済研究所、北海道銀行を経て、96年から札幌大学。米国のバブソン大学、東京大学等で客員研究員を歴任、2003年より札幌大学経営学部教授。博士(経済学)。社会起業家論、ベンチャー論、観光マーケティング等が専門。国、北海道など各種審議会の公職も多数歴任。北海道大学出版会『北海道の企業』シリーズ、『観光と北海道経済』、日本経済評論社『拓銀破綻後の北海道経済』、中央経済社『起業教室』、北海道開発協会『生活見なおし型観光とブランド形成』など著作多数。

藤田 香久子 ふじた かくこ

江別市生まれ。1969年日本女子大学文学部英文科卒業。2003年北海道大学大学院国際広報メディア研究科公共伝達論修士専攻修了、11年同研究科博士課程修了。博士(国際広報メディア学)。論文「シニアネットにおけるコミュニケーション空間—親密圏と公共圏の架橋」「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う—米国SeniorNetとThirdAgeの現状からの一考察」「シニアネット研究—一定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティ」。

小林 好宏 こばやし よしひろ

1935年札幌生まれ。57年北海道大学経済学部卒業、62年北海道大学大学院経済研究科博士課程修了。山口大学経済学部講師、北海道大学経済学部助教授、同教授、98年より北海道大学名誉教授。札幌大学経営学部教授を経て2005年武蔵女子短期大学学長、09年退職。現在、(財)北海道開発協会会長・開発調査総合研究所長、(財)北海道地域総合振興機構会長。主な著書に『北海道開発の役割は終わったのか?』(共著)、『生活見なおし型観光とブランド形成』(共著)、『パターンリズムと経済学』『公共事業と環境問題』『サービス経済社会—ソフト化がもたらす構造変化』『北海道の経済と開発』。

〈 研究所の主な研究報告書 〉

- 『北海道と北東ユーラシアの新たなる交流の進展に向けて』(平成15年4月)
- 『生活見なおし型観光をめざして』(平成14年～19年の各年)
- 『旭川市中心街の事業所の経済活動に関する実態調査』(平成16年6月)
- 『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』(平成17年7月)
- 『これまでの北海道総合開発計画をふり返って』(平成18年12月)
- 『戦後北海道開発の軌跡』(平成19年6月)
- 『少子高齢化時代の地方都市の位置と課題』(平成19年7月)
- 『生活見なおし型観光とブランド形成』(平成20年11月)